

〔 パネルディスカッション 〕

中国における経済発展・法整備と日系企業

司会	早稲田大学教授	林	華	生
パネリスト	早稲田大学教授	小	口	彦
	早稲田大学教授	白	木	三
	元岩手県立大学学長	谷	口	誠
	社団法人中国研究所理事長	浜	勝	彦
	元早稲田大学教授	木	下	俊
	拓殖大学教授	杜		進

* 司会（林）：

では、始めます。御来場の方々から沢山の質問票をいただきましたが、パネルディスカッションは45分です。6人の先生方が参加されているので、1人7分、それを2回に分けて、2、3分程度で簡潔に答えていただければ幸いです。最後に1分ずつ特にアピールしたいことを述べていただきたいと思います。

いろいろ質問をいただきましたが、特に谷口先生に集中して質問があります。原因は2つ考えられると思います。1つは谷口先生の講演が挑発的だったのか、もう1つは、敬老の日じゃないですけども、年長者を敬う意味で質問が多かったのかも知れませんね。沢山の質問をいただきましたが、2問だけ答えて下さい。

先に問題を伝えておきますので、考えて置いてください。

順番として、小口先生からお願いします。小口先生の先のご報告は非常に綿密で具体的なお話だったので、マクロ的な質問があらうかと思います。まず計画経済から市場経済への移行に伴う中国における法体系や法整備が着々と進められているかどうかの質問ですね。もう1つは中国の近代社会の形成には、法体系の再編成、あるいは再構築が可能かどうかの質問です。後ほど答えていただきます。

次は白木先生からお願いします。対応策1の現地人材のモチベーション、管理についての動機づけ要因、職場環境の衛生要因とは何かをもう少し詳しく説明していただきたいと思います。もう1つの質問は、中国の製造業における高いコスト構造、生産性の低さが指摘されていますが、台湾系の大手企業、EMSなどの中国本土への進出は、これらの改善に寄与していないのかという質問です。それに関連して、欧米企業と比べて日本企業の現地化は進められているかどうか、その評価を是非教えていただきたいと思います。2、3問ありますけれども、先生御自身で時間をコントロールして答えていただきたいと思います。

谷口先生に対しては、まず第1の質問は何かといいますと、中国の人口は2030年の14億5千万人をピークに減少に転じるけれども、インドの人口はさらに増え続け、2050年には17億人になると予測されています。インド経済の影響が拡大しても中国の持続的な経済発展は可能かどうかという質問です。2問目は、中国は米国に永久に追いつけない、中国の発表する数字は操作されて信用できない、また、中国はいつまでも高成長はできないとの見解がありますが、どの時点でどのような形で高成長ができなくなりますか。

やはり環境問題が鍵になるのでしょうか。まず、この2つの質問に答えていただきます。

次は浜先生です。今回の研究成果報告会では論文発表はされていませんけれども、先生のご専門と関連して、最近話題となっている“北京コンセンサス”をどういうふうに評価するか説明していただきます。もう1問は、中国は大国として、しかも発展途上国として、中国の経済発展モデルがこれからアジア太平洋地域の開発途上国にとって一つの参考の例になるかどうかという質問に答えていただければ幸いです。

次は、木下先生のご専門に関する質問だと思います。1問目は、アメリカが低金利の資金を大量に供給することになった結果、アメリカの政策が中国の経済にどのような影響を与えるのかという質問ですね。若干関連性がありますが、今、通貨安競争が展開されて、円が急激に強くなってきました。元に対しては欧米諸国、日本もそうですが、中国に対して圧力を掛けて、人民元の切り上げを促す動きがあります。また、ヨーロッパなど、いろんな国が通貨を安くして輸出を促進していくような動きが出てきたが、通貨安競争をどう評価するかというような質問です。

最後に杜進先生にいろんな質問があります。例えば物価上昇、不動産価格の上昇に対して、金利引き上げが話題になっております。不動産価格の上昇、人民元の切り上げなど、これらはホットマネーの流入につながると考えられ、中国はどのような対応策をとっているかなどの質問です。

また白木先生、王春生先生にもいろいろ質問があります。ちなみに、白木先生には日系企業はグローバルオーガナイズーションモデルから変化しているかというような質問ですね。もう1問は小口先生です。中国には相続税がないと聞いたことがありますが、導入することの障壁はありますかなどの質問があります。私に対してもいくつかありますね。例えば、インドネシア、マレーシアなどの華人資本は北京の指示による別動隊との警戒感があるのではないかという質問です。それから、華人企業の対中国進出が沿岸部、経済特区から西部経済開発区、内陸部など地方への進出など、いろいろ質問があります。時間があればかいつまんで説明させていただきたいと思いますが、時間がなければ、私の質疑応答は遠慮させていただきます。

では、順番に、先に申し上げましたように、1問2、3分です。順番をお願いします。まず小口先生から。

小口：私の質問として理解しておりますのは、1つは中国の法の整備状況についてというのと、それから法の体系的な再構築の状況はどうなのかというのと、それから相続税の問題と3つあるんですが、相続からお答えしますが、実は私、税法のところは勉強しておりませんので申し訳ありませんがお答えしようがないんです。ただ一点だけ、相続税に関して中国では適用が難しいだろうと思われることは、そもそも家族内部の財産関係がどういう権利義務関係になっているのかということに関しまして、実は明確な規定がありません。例えば夫婦と子供で働いて財産を得たとしますね。その財産は誰がその財産の所有者かということに関しまして、一方では家族個々の成員の私的所有（持分所有—小口補）だという議論もありますけれども、総じてそれは家族財産の共同所有だというとらえ方をしますので、そうすると、そういった場合に家族の一員が死亡した時には、自分の財産関係を清算するときには相続ではなくて、家産の分割になるんですね。で、そういったことがありますので、ちょっと相続のことに関しましてはちょっとそれ以上のことをお答えできません。

で、法の整備状況に関して申し上げますと、実は中国の法はほぼ立法的にはあらかじめ整備はついたと私は思っております。で、例えば契約法、これは市場経済化に重要な法だと思いますが、中国の統一契約法は1999年に作られました。で、日本の契約法は民法典の一部にありますが、それは1世紀前の19世紀の末に作られました。で、したがって現在、日本の契約法は改正作業に入ろうかとしているわけですが、その

改正しようとする方向性は中国の契約法が定めたようなものであります。つまり、中国の契約法は極めて先進的なものでありまして、20世紀段階におけるさまざまな先進的な法を取り入れた形で作られておりまして、その意味で、中国の方が、法の整備状況でいきますとはるかに進んでいるというふうに私は考えております。それを実際に行うかどうかは別問題であります、立法のレベルでいきますと大変優れたものが中国では作られているということだけお答えしておきます。

ただ問題なのは、そういう作られた法、立法的には整備されて整ってきているわけですが、じゃあ、さまざまな法が体系的にきちっと作られているかといいますと、そこは甚だ疑問でありまして、法と法の相互の関係がいたるところで矛盾を呈しております。いろいろなことがあるんですが、例えば2つだけ挙げますが、不法行為法という重要な法がありまして、他人に損害を与えたというときに損害賠償をしなければいけない。損害賠償を請求する理由として、一方では加害者の側に故意もしくは過失、不注意、落ち度があった時には損害賠償責任を負わなければならないという規定が一方にありまして、他方では、にもかかわらず、加害者の側に過失がなくても、両当事者の関係に応じて一定の財産上の責任を加害者は負わなければならないという別の規定もあるんです。それは論理的に矛盾するわけですよ。そういう規定を何で置くんだらうということなんです。そうしますと、その個々の事件の当事者の関係とか財産状況に応じてどちらかを使い分けていくわけですよ。そういう方法をとるわけで、これは日本にはない手法です。

もう一つ挙げますと、製造業の話が出ましたので、製造物責任ですね。製造物責任というのは生産者の側に欠陥があって事故が起きたときには、被害者の側がまず、欠陥があったということを立証しなければならない。で、立証されたときに、じゃあ製造者の側がその欠陥は正当な理由があるんだということで、その免責の事由を今度は生産者の側が立証しなければならないというのがルールなんです。主張する者が立証しなければならないというルールがあるんです。ところが、なかなか原告の側が立証が難しい場合には、被告人側に立証義務を負わせましょうというルールもあるわけですよ。それも矛盾なんです。矛盾なんだけど、それは消費者の側にあまり知識がなければ、その時の欠陥の立証は消費者ではなくて生産者の側に負わせましょうということで、個々の案件ごとに当事者関係の、力関係とか、知識の状況に合わせて適宜使い分けていく、そういう発想をするわけで、これをどうとらえるかですね。非常にわかりにくい。予見しにくいという問題もありますが、他方では非常に具体的で、むしろいい方法だというところもあるわけですし、これを法の体系性とか、あるいは法の体系的再構築との関連でどう考えていくのかということとはなかなか一義的に、にわかにはこちらが優れているということとは言えない。しかしながら、21世紀は恐らく方向としては中国型の方向で法は進んでいくんだらうと私は思っております。以上です。

司会（林）：次に白木先生お願いいたします。

白木：私の方には4つ質問をいただきまして、林先生からいただきました順番でありますとうまくいかないもんですから、順番を変えさせていただきまして、4つあったと思います。1つは、モチベーションの構成要因が2つあると言ったのですが、それを説明して欲しいということ、それと2つ目が現地化をどう評価しているかということと、3つ目がグローバルオーガナイズーションモデルは今変化しているのか。4つ目がEMS、台湾系の中国EMSをどう考えるかという4つですね。最初の方の3つは大体関連していると思ひまして3つまとめてお答えしたいと思ひます。

1つの人材のモチベーションについてでありますけれども、これはハーツバーグを勉強された方にとりましては釈迦に説法でありまして、しかしながら初めて聞いている人にとりましては100万円ぐらいの価

値がありますよ、企業経営をして部下を持ってる人にとりましては。2つありまして、私のパワーポイントの10ページに項目だけ書いてあるもんですからわかりにくかったと思うのでありますが、ハーツバーグのモチベーションに対する貢献は、その人にいいと思ってやっていることがすべてモチベーションにつながるわけではないと。二種類に分かれるということなんですね。1つは、彼がハイジーンファクターズ、つまり衛生要因と日本語でいっていますが、というものでありまして、これは例えば、ご本人と経営方針が一致しているかどうか、職場環境がいいかどうかとか、良好な上司同僚関係があるかどうかとか、給与の水準が遜色のないものであるかどうかとか、そういうのが衛生要因の中に入ってるんですね。例えば、社員食堂の飯がうまいかどうか。これがうまいからといってモチベーションが上がるものじゃないんですよ。あるいは給与が他と比べて遜色がないかどうか、これが遜色ないからといってモチベーションがどんどん上がるわけじゃない。給料が良くなればそれに平行して上がるものではありません。これは、その要因がいくらよくなってもモチベーションに結びつかない。しかしながら、この要因が欠落するとモチベーションは無限大に下がる。人間関係もそうですね、職場の。職場の人間関係がいいというのは、言い換えると、いいのは当たり前のことなんですよ。職場環境がいいというのも当たり前のことなんですね。これが悪いと無限大に下がる。これが衛生要因なんですね。それに対しまして、私のパワーポイントの10ページに書いてありますが、1、2、3というのは、これはモチベーションファクターズというものでありまして、これがうまくいくとモチベーションは上がるという要因なんですね。ここに僕が荒っぽく3つに分けてますが、仕事が面白いかどうか。そのやった仕事を正に評価してくれるかどうか。将来のキャリアの展望はどうなのか。大きく分けて3つに分かれると思いますね。

これらが的確にやられればやられるほど、パラレルにモチベーションは上がっていくと、こういうことを言ったのがハーツバーグなんですね。モチベーションのファクターは二種類に分かれると。皆さんもそれは間違っって手を打って、いくらハイジーンファクターズにいくら労力をかけてもモチベーションは上がりません。しかし、ハイジーンファクターズを忘れるとモチベーションは無限大に下がって誰もついてこないという問題が起こりますね。これが一つのご説明です。

それに関連しまして現地化の評価ということなんですが、よく現地化といいますと、日本人派遣者比率が多いか少ないか、高いか低いかということで議論される人がいると思うんですが、これは誤りだと思います。これはまったく考える必要はないと思います、まったくというのは言い過ぎですけども、どこだって無駄に人を派遣してないわけですよ。同じ企業の中でもオペレーションが違っていると派遣者比率がまったく違ったりします。私が以前ドイツのシーメンスの工場、会社を見たことがあるんですが、マレーシアとシンガポールでドイツ人派遣者比率は0.02%と11%という無茶苦茶な違いがありました。この原因は、事業をどれだけ多くしているかどうかによるわけですよ、事業部がどれだけ関与しているかどうか。シンガポールでは十いくつの事業部が関与してました。したがって、すべての事業部から人を派遣してるわけですね。ところがマレーシアは1つの半導体の部門だけに投資をしてましたので、派遣者比率は非常に低くなると。0.02%という。したがって、現地化という今質問の意図はあまりわかってないんですが、派遣者比率でもしも言われるとされるならあまり関係なくて、むしろ、今、日本の企業は例えば日本におきましては留学生の方を採用するとか、ここ四、五年の動きですけども。あるいは、中国に行って、中国の大学生をたくさん採りたいとか、そういう動きをしています。そういう人たちをきちっとモチベーションを下げないような形で使っていけるかどうか。その人たちも基幹要因として残ってくれるかどうかですね。そういうシステムを作るかどうかは実は現地化の本質的な問題であるというふうに考えています。

3つ目のところでグローバルオーガナイゼーションのモデルは、私の先ほどご紹介しましたあれでいきま

すと、要するにグローバルタイプからトランスナショナルとかインターナショナルに変化しているのかというご質問かと思います。あるいは私のモデルでいいますと、二国籍タイプから多国籍タイプに移ってるのかどうかと。それは徐々に移ってる場所はあると思うんですが、それはそうすぐには動かないと思いますね。動きつつある。しかも、先ほど言いました人材の使い方によってこのシステムはいかようにも変わり得ると。的確にやっていたら私の言いました方向に動く可能性はあるということでもあります。

最後に4つ目のEMSですね、要するにえ Electronics Manufacturing System というものでありますが、これは要するに製造部門だけをそこに任せてやってもらうというタイプなんですが、例えばこれ台湾系企業が中国の南で数十万人雇用してやっているというのを聞いています、私は行ったことないんですが。そこでも1つは今回のリーマンショックで数十万人単位で、10万人単位とか、5万とか10万の単位で解雇が行われ、そして違うところに移動するということが行われていますね。ですから、雇用のモデルとしては、ビジネスモデルとしては今までうまくいったんですが、うまくいかない面もあると。昨今の労働者の自殺とか労使紛争が話題になっていますが、南の方ですね。ここでは相当たくさんの自殺者が出たというので、中国では話題になっているようです、フォックスコンの問題ですね。

したがって、ビジネスモデルとしてうまくいってるのかどうかといいますが、うまくいく場合もあれば、厳しくなった場合には、あるいはそういう労賃を安くして単純労働だけをやっていくというモデルでいきますと、メンタルな問題とか、いろんな問題をかかえる場合もあり得るんじゃないですかということで、コストダウンでは役に立つんですが、他の面ではマイナス面もあるということだと思いますね。これですべて私なりの回答をしたと思います。以上です。

司会（林）：次に谷口先生お願いいたします。

谷口：どうもありがとうございます。第一の質問は、これは本当に中国とインドというのはやはりどうなるかというのは、国際経済の中でも大変な大きな問題で、やはり人口の問題について私は非常に驚いたのは、中国の人口は恐らく15億にはいかないというのが国連の人口調査でもそうだったし、なぜそうなるのかということでいろいろ検討してみたわけですが、恐らく一人っ子政策、それから高齢化、少子化と。それと環境問題が大きいと思います。やはり、人間の成長は環境、特に水の汚染によって、これはあまり大きな声で言えないんですけども、恐らく男性の精子の力が、精子増殖力が落ちてくるというのは、これは海底の大きな鯨とか、鮫とか、大きな魚、あるいは動物がやはりマーキュリー、水銀によってものすごくやはり増殖力が落ちてきていると。この例から、フランスの人類学者がこういう問題を提起して、恐らく中国の人口は水の汚染によって、環境問題から14億数千万人が限度じゃないかと。

それに比べてインドの場合は、むしろこれから起こってくる人口問題はインド、アフリカだと。インドの場合、カースト制度とかそういうのがありますし、いろいろ貧困の状態は中国よりも貧困状態は続くと。OECDの調査だと、1日2ドル以下で生活している人は中国の場合には恐らく今の見通しでは2020年には皆無になるんじゃないかと。しかし、インドの場合は恐らく永久に続くと。これはインドに非常に悪いんですけども、そういうOECDの見通しが出ております。

それと皮肉になりますけれども、経済学者が、優秀な経済学者が多ければ多いほど、経済はうまくいかない。これは、インドはやはり優秀なノーベル経済学賞を受けてるような人がいますし、インドのマンモハン・シンという今の首相はケンブリッジ大学でもトップクラスのエコノミストだったわけですが、そういう人たちがいるのにうまくいかないというのは、ケインズが言ったように、エコノミスト

が、優秀なエコノミストが集まれば意見は全部違ふと。したがって、経済政策は立てにくいと。インドはやはり民主主義国家だということで、恐らく中国の場合がやりやすいという点はあると思います。

第二の問題は、中国は米国を恐らく追いつくことはできない。これはポール・クルーグマンというアメリカのノーベル経済学賞をもらった人ですけども、彼が1994年に東アジア経済の神話というのをフォーリン・アフェアーズに書いておりますけれども、やはりどんなに中国が頑張ってもアメリカを追い抜くことはできないと。これは日本ももちろんそうだとされたわけですけども、そのTotal Factors Productivity、全要素生産性はやはり教育のレベル、科学技術と、それがないと本当の意味で経済は成長しないと。ただ、私はGDPの大きさだけでは恐らく人口が大きい中国は十分アメリカのGDPを追い抜く可能性はあると思います。ただ問題は質であって、依然としてTotal Factors Productivityの問題は残って、GDPが大きくなっても必ずしも経済の内容がいいかどうかは別の問題だと思います。

特に中国は、1800年、OECDのマディソンという人が、1800年には中国は世界のGDPの30%を占めていたと。それが今、2010年、20年になって恐らく世界でGDPが大きくなることは可能だと。したがって、1800年から250年たって、あるいは230年たって中国が元に戻ってきたと。これは歴史上ない一つの実験で、これができれば素晴らしいと。中国はそれができるかどうか、これは私はさっき申し上げたように、いかに環境問題と、それから人材育成、これを中国がこれからどう進めていくか。科学技術の問題ですね、中国の科学技術というのは、科学技術のグループはものすごく、やっぱり頑張っていますね。アメリカのネイチャーに英文で書くことが自分たちの存在感を出す、中国語で書いてる限りはだめだと。日本の学者も顔色なくしたのは、日本の学者はやっぱり日本の学会の、英語で書くよりもそれでやってる人が多いわけですけども、中国はとにかく中国語で書いてる限り自分たちの将来はないと。やはり、社会科学の連中も、ネイチャーに出そうという意欲はものすごく強いですから、恐らく10年、20年、30年先は、科学技術のレベルも上がってくると思います。私はやっぱり中国は軍事大国を目指せば、私は世界の中から孤立しちゃうし、やはり文化が一番栄えた時が中国は最も世界の中で文化国家として評価されると。大国は本当の意味では軍事じゃないんですね。経済だけでもない。文化国家で中国がかつての歴史の中で一番世界で尊敬された時期は中国が文化的に発展した時期だと私は思います。どうもありがとうございます。

司会（林）：次に浜先生お願いいたします。

浜：林華生先生、私が報告しておりませんので、特にテーマを与えてくださってありがとうございます。きょうの議論では全然出てこなかったんですけども、今、中国で流行っている議論としては、中国をモデルとした北京コンセンサスというものと、それからあとは中国モデルというものがあって、これは発展途上国のモデルになるものであるというふうな議論がございます。それで、北京コンセンサスというのは2004年にタイムの元記者で、キッシンジャーのシンクタンクにおられたラモという方が、北京コンセンサスというものを打ち出しましたが、これはいわゆるワシントンコンセンサス、すなわちIMF、世銀のコンディショナリティーに対抗するというより、当時むしろ無視して中国は独自の経済政策を行ったということを一応北京コンセンサスと名づけて、外からひとつの評価をしたということなんです。しかし、これをいろいろ議論していくうちに、ワシントンコンセンサスのような経済政策の枠組みの中でモデル化することにはもともと無理があるので、これはチャイナモデル、すなわち中国のモデルとして扱わなきゃいけないということになりまして、それで今は中国モデルということが議論されているわけです。それには大体2つぐらいの考えがありまして、今、中国共産党政府がやっている中国式社会主義発展モデル、これが

すなわち中国モデルであって、発展途上国のモデルを提供しているという考えがあります。

それからもう一つは、中国が改革開放の過程で実際にやってきた政策を集約して、いろんな意味で中国モデルとして構築して、それを研究しようという考え方です。いろんな考えがありますがけれども、中国共産党政府としては、今、中国モデルということを宣伝することは好ましくないという立場である。すなわち、中国はモデルというにはまだ問題がいっぱい山積していて、それで中国が一つのモデルであれば国際的貢献も大きく要求される。したがって中国は大きなことは言わないで現実の問題を一つ一つ解決するのが大切であるということなんです。しかし、いずれにしろモデルというものはあることはあるのであって、それをこれから静かに研究して、中国のために役立たせるべきではないかというのが中国の経済学者、あるいは中国の学者の見解ではないかと思います。

いずれにしろ、まだ議論はいろいろなんですけれども、中国が現在の体制の下、世界の中で自信を強めてきた一つの大きな象徴的な事柄なんですけれども、しかし、現実の問題も大き過ぎて、その上と下との間の評価のバランスが大き過ぎて、中国を外からと中からとどのように評価するかということが千々に乱れているというような状況があるのではないかということが推測されると思います。

司会（林）：ありがとうございます。では、次に進みます。

木下：私には一問質問をいただいたので、2回に分けてということではなくて7分をいただいてその質問にお答えしたいと思います。私は、先ほどプレゼンをしておりますが、ちょっと難しい質問をいただきました。アメリカの現在の金融政策ですね、いわゆる monetary easing、どんどんドルを刷って、印刷することによって経済を-----。

司会（林）：他に木下先生にこのような質問があります。中国、北京、上海など、経済開発区の鉄道を使った北方アジア循環ルート、そして唐山から天津、北京、モンゴル、そういうような鉄道の建設計画が挙げられますけれども、このインフラ整備の本気度はどの程度なののでしょうか。専門的な質問ですけれども、答えていただければ幸いです。

木下：ご質問いただいたインフラの話は、杜進先生まで終わって、なお時間があればやらせていただくということで。最初の問題は、非常に混み入った問題でありますのでそれについてコメントします。アメリカの monetary easing(超金融緩和)が、中国の現在の経済に悪影響を与えているのかどうか、次に、米国の中国への人民元切り上げ要求が妥当なのかどうか、最後にこうした問題に今後どう対応していけばいいのかについて意見を述べます。

第一に、米国が今やっている monetary easing、これが適切な政策であるかどうかといえば、適切ではないという非常に簡単な答えが出せると思います。ただ、なぜ、そういう事態になったのかというと、G20 がリーマンショックの直後にワシントンで行われ、我々は30年代のような経験を犯さないのと決めたことと関係が深い。30年代には、財政も金融も引き締めたため「ブロック経済」に立ち至った。そこで、今度は、それを絶対にしないという合意をした。つまり、財政と金融をフルに使うことによって30年代を繰り返さないという合意の中で、アメリカも財政・金融を多く緩めたのですが、その後、「出口戦略」が見つからない。つまり、経済がよくなるから、「出口」どころは、さらに金融を緩める形で、実質的にドルを下げている、ということだ。

では、アメリカがまったく間違っただけをやっているから、アメリカにそれをやめさせるべき。私は、方向としてはそうしなければいけないと思うが、それを今日、明日にやれと要求することは、アメリカにとって不都合だけではなく、世界にとってもよくないのではないかと思う。良きにつけ悪きにつけ、古くは1950年代から、そして、この20年間も、結局アメリカの--後で考えれば間違っただけ--「過大消費」に世界経済は依存して発展してきた。日本もそうだし、中国もそうだし、ヨーロッパは域内のマーケットが大きいののでやや違いますが、韓国もASEAN諸国もみんなそれに依存してやってきた。

したがって、アメリカが今方向を完全に転換して、まったく逆のことをするとどうなるか。中間選挙でティーパーティー党が勝った。ティーパーティー党がいうとおり、政府は何もするな(小さい政府ほどいい)ということをやった場合、まさに、1930年代のような超デフレ状況になりかねない。世界中が、大不況になって、誰も輸入してくれないということになりかねない。中国は高成長してるから多少買ってくれるかもしれないが、アメリカの高級品市場が大きく壊れたときの世界経済への悪影響を考えると、アメリカの政策を一挙にではなく、徐々に変えてもらわなければならないというふうになる。これが、まず第一点です。

第二点は、人民元切り上げ圧力。今のアメリカの政策が、中国経済に悪影響を与えているかといえば、非常にクリアカットな回答が出せる---イエスです。そのために、中国政府も、ホットマネー流入対策を打ち出している。どんどんマネーが入ってくる。そうすると、人民元レートは早晩上がるのではないかと、いうことで、いくら抑えても、人間は知恵がありますから、あらゆる方法で金を持ち込む。そういうホットマネーはバブルを加速していく。

一方、アメリカが中国の人民元を切り上げろと言っている。では、人民元を切り上げたら、アメリカが期待しているように、アメリカの貿易・経常収支赤字が減るかといえば、そうではない。経済学をやった人はおわかりになるように、それでは減らない。アメリカの経常収支赤字が減るかどうかは、アメリカの消費と貯蓄との関係で決まっていくわけで、純貯蓄を増やさないと減らない。人民元レートを上げたら、アメリカの経常収支が変わるのではなくて、多分、タイとかマレーシアとかベトナムとかインドとか、インドネシアが今まで中国がアメリカなどに輸出していたものの一部を代わりに輸出し、ハッピーになる。こういうことで、アメリカの経常収支が改善するわけではないということです。

中国経済の現状については、先ほど杜進先生から非常にdeep thoughtのお話があったが、そのとおりで、インフレ率が高くなってきている。年4%強が高いかどうかという議論はあるが、預金金利との比較では実質マイナス金利で、中国人は高いと思っている。それから、バブル。住宅価格の上昇率が何%上がったかという数字は、不動産関係団体から取っているということなので、全然あてにならない。実際は、発表された数字よりもっと高い率で、特に沿海部や海南島などでは、あまりに高い水準になってしまっていて、一般の人はどんどん新住宅を買えなくなっているという状況である。

もう一つ、リーマンショック直後の4兆元の財政支出は、大成功したと言われているが、同時に、その何倍もの資金を、地方政府が投資会社の保証で銀行にどんどん融資させた。その融資の潜在不良債権が巨額に及んでいる。したがって、中国政府としては、それを顕在化させないために、ソフトランディングさせなければいけない。バブルを完全に壊してもいけないし、これ以上、悪化させてもいけない。そういう非常に微妙な状況の中で、人民元レートを上げるべきかどうかという政策課題がある。また、そのためらひを見て、ホットマネーがさらに入ってくるという状況に中国経済はあるというふうに理解すべきだと思う。

結局、人民元を切り上げるかどうかを決めるのは中国人民で、他の国であるはずはない。しかし、こういうことは考えた方がいいと思う。これから、中国の経済構造を内需指向に移行するというのはコンセン

サスです。内需指向構造に行こうするといっても、人民元が安ければなかなか移行しない。人民元を徐々に切り上げていくことによって内需指向に、すなわち過度に労働集約的輸出産業から脱出することが可能になってくるのだと。それから、中国人が海外に投資するときでも、人民元が強ければ、人民元は割と少ない額で投資できる。あるいは、海外旅行もしやすくなる。留学生の場合は、もし親御さんが送金しているとしたら、それが少なくて済む。このように、切上げのプラスも非常に多い。

そういうプラス面がどうも忘れられているか、あるいは、それを言いにくい雰囲気になっていて、優れた中国の学者に個人的に会うとみんな切上げるべきだと言うのですが、彼らも、公然と言いにくくなっているようである。そこに非常に大きな問題があると思う。だから、中国内で、切上げのプラス、マイナスを大いに議論してもらって、どうするかを決めるべきだと思います。

第三番目の論点。これも杜進先生が言われたが、日本の経験に学ぶべきだ、と。まったくそのとおりだと思う。ただ、日本の経験が中国にちょっと間違っただけで伝えられている。中国では、日本はアメリカの圧力に屈して、どんどん円レートを上げたから「失われた10-20年」になったのだと誤解されている。だから、中国は体を張って人民元レートを上げないようにすべきだという意見を述べる人が多いのです。それは非常に間違っている。そもそも、自国の生産性がどんどん上がって、自国通貨が強くなるのが、その国にとって一番いいことです。通貨が弱くなる国で、まともな国なんて、一国もない。戦後、通貨が強くなった国といえば、3つしかない。日本とドイツとスイスです。これら3国では生産性がどんどん上がり、通貨が強くなった。だから、国民も非常に豊かになった。

中国の場合、国の生産性というべきTFP（全要素生産性）は毎年3%か4%も上がっている。いろんな生産性の測り方があるが、労働生産性は低いかもしれないが、国家としてのTFPは、日本の年率1%以下と比べてはるかに高い。アメリカのTFPの数字はわからないが、今は非常に低くなっている。TFPが年3~4%上がっているのに、人民元レートが上がらないのは、中国にとってもよくないし、諸外国にとってもよくないと思う。

日本の場合、1ドル360円だった、1971年までは。85年のプラザ合意の時、1ドル230円、今、80円ですよ。だから、360円と比べたら4倍になった。それから230円と比べても3倍以上になっている。3倍とか4倍とかいうのは、今の中国の1ドル、6.4人民元を1ドル2元にしろとか、1.7元にしろとか、そういうレベルの話である。そんなことを、世界中誰も中国に要求してない。日本の場合は、そこまで上がってしまった。なぜそうなったかといえば、財政・金融政策を誤ってデフレ経済に落ち込んでしまったとかいろんな要因があるのであって、単純に、アメリカの圧力の圧力に屈したと考えるべきではないと私は思っている。我々日本の研究者は、中国の研究者や政策決定者などに、日本の経験は本当はこうだったのだときちんと言うべきだと思う。

結局、これをやればすべて解決するという処方箋はないのです。

司会（林）：木下先生、ありがとうございました。

木下：これで終わります。一挙にこの処方箋をとれば解決するという方法はないから、3年から5年ぐらいいかけて、徐々に人民元を上げていく。そのため、G20でも議論されているように各国の経常収支赤字、あるいは黒字の対GDP比率を、目標にするのはまあまあ合理的だろうと思っているということを申し上げて、話を終わらせていただきます。

司会（林）：次に、杜進先生、お願いいたします。

杜：なるべく簡単にいたします。人民元問題は国際経済、国際政治、国際法など多くの側面をもっていますが、経済的な側面に限って申し上げます。恐らく次の3つの問題がもっとも重要になると思います。まず、人民元が過小評価されているかどうかという問題です。2番目の問題は、過小評価されているとすれば、どのぐらいか、「適正な」レベルにするには、人民元はどれだけ切上げなければならないか、という問題です。3番目は、人民元が切上げられる場合、中国の国際収支バランスが実現されるかどうかという問題です。

この3つの問題に対する私の答えは次のようになります。第1の過小評価されているかどうかという問いに対する答えは、probably、多分そうです。2番目の質問、どのぐらいかに対しては、I don't know、わからない、という答えになります。なぜなら、いわゆる「適正な」レートを算出する方法について研究者の間にコンセンサスが存在していないからです。さまざまな計測がありますが、30%以上の過小評価との計測がある一方で、人民元が過大評価しているという計測もあります。第3の質問、切上げが中国の対外不均衡の是正に寄与するかどうかの質問に対しては、I'm not sure、確かなことは言えない、と答えるしかありません。対外アンバランスはさまざまな要因によってもたらされるもので、為替レートはその中の一つに過ぎません。日本の経験が示している通り、通貨の増価は経常収支黒字の消滅に導くとは限りません。

しかし、中国の為替制度の改革は必要ではなく、人民元のレートが現状のままで良い、ということではありません。経済成長に伴い人民元の切上げは中国の利益になることであり、より融通の効く為替制度への移行は経済政策の安定化と経済構造の高度化に寄与するものです。問題は、改革の方法とタイミングです。私は、人民元の改革を進める上で、次の4つの選択肢が存在していると考えています。その1つは、ドルペッグ、対ドルの名目レートを固定するという方法です。これは中国のビジネス環境の安定と国際競争力の維持に非常に有利です。しかし、デメリットとしては、国際社会は恐らく同意しないし、国外からの圧力がますます強まる。また、先ほど私の報告にもありますように、国内の金融政策の運営が非常に難しくなるという問題です。

2番目の選択肢としては、実際に2005年後半から2008年10月まで実行してきた制度、国際金融危機の勃発後一時中止して今年の6月に再び復帰した「管理下の変動相場制」ですね。為替レートの小幅な変動を容認し、人民元レートを漸進的に切り上げていくというやり方です。中国政府にとって、為替レートの変動によって生ずる不確実性、特に銀行のリスク、企業のリスク等々を軽減し、リスクをマネージ可能な水準に抑えることができ、国際社会に対しても中国が為替制度の改革に取り組むという姿勢を示すことができるでしょう。しかし、人民元の大幅な切上げを早急に実行すべきだとするアメリカなどがこれに納得するかどうかは大きな問題になります。

3番目の選択肢は、中国政府が外国為替市場に介入せず、人民元レートの決定を市場の取引に完全に委ねることです。ただし、これは恐らく木下先生が発言されたように、人民元レートが一気に数倍になったりして大きく変動することが考えられます。中国経済にとってのデメリットが極めて大きいということになります。政府が為替レートの安定化という重責を逃れることにはなりますが、輸出産業と金融機関が大きなリスクを負い、経済全体が不確実性に直面せざるを得なくなります。

4番目の選択肢は、アメリカのシンクタンクや一部の国際機関の研究者が提言したように、まず、中国人民元レートを大きく切上げて、その後徐々に自由化していくという改革の方法です。たとえば、人民元が25%から40%切り上げる必要があるとの主張があるとすれば、中国政府は一気に人民元を50%引上げ

る、という「オーバーショット」のやり方を選択すれば、市場が「人民元の切上げ幅が大きすぎ」と判断するでしょう。そこで、政府が介入しなくても、人民元レートが低下していき、次第に均衡レートで安定していくだろう、との考え方です。もちろん、このような「二段階改革」の効果は「実行しなければ確かめる術がない」ということになり、大きなリスクを伴うことは間違いないように思われます。

中国政府の政策運営のスタンスから見れば、この4つの選択肢のうち第2番目を選択される可能性がもっとも高いと私は考えています。問題は、漸進的に切上げると言っても、どこに基準を置き、毎年どのくらい引上げるかということです。木下先生がおっしゃったように、中国の労働生産性とアメリカの労働生産性の差が一つの目安になります。恐らく5%～7%あたりです。実際に2005年から2008年までの切上げ幅はこのくらいでした。今年の切り上げは7月から始まったもので、年率にしては恐らく5%～7%の幅になるでしょう。ただし、市場がより大きな切上げ幅を予想していますし、年5%～7%の引上げも決して低い率とは言えません。人民元の増価を狙うホットマネーの流入問題をどうコントロールするかは大きな政策課題となりましょう。恐らくブラジルのように流入資本に対して税金を課すなどの資本管理はこれから避けられないでしょう。要するに、為替制度の改革にデメリットを伴わないような完璧な方法はありませんので、さまざまな選択肢の中で恐らく中国政府は第二番目を選択するのではないかというふうに私は思っています。

司会：ありがとうございました。最初に約束しましたように、最後に一言、今日の報告会で、あるいは自分の研究分野からぜひアピールしたいことを、お話し下さい。まず小口先生からお願いします。

小口：とにかく法にも関心を持ってください。以上です。

白木：私の発表ではないんですが、梅澤さんの発表のところで、日本人派遣者のパフォーマンスが高くなる要因の一つとして、過去の海外勤務年数の長さだということがありましたけど、あれを少しブレイクダウンして考えますと、1回当たり三、四年前後で行ってるわけですから、長いということは数回行ってるということなんですね。毎年行くということはある得ないわけですから、何年置きかに行くわけですから、ということは読み換えますと、若い時の海外勤務が重要だということになりますね、インプリケーションとしては。若い時に重要だということはどういうことかといいますと、多分2つに分かれると思うのですが、1つは自分の力の相対化、自分の力を相対化できる。あるいは自分と違う実態、あるいは日本の置かれた状況を知ることができるという一つ、アウェアネスですね。2つ目は、異文化との接触の総体、対応能力といいますか、これを若い時に養えと、この2つによって、恐らく、先ほど言いましたように海外赴任者の年齢は40代半ばでありますから、その時に生きてくるというふうに考えています。以上です。

司会（林）：次どうぞ、谷口先生お願い致します。

谷口：一言申し上げますと、きょうの議論を聞いていて、じゃあ中国、これから躍進する中国と日本はどう共生していくのかという議論があんまり出てこなかったような気がします。そこで私はやはり、日本はいいものを持ってました。ただ、すべてやはりアメリカのシステムを学び、それに踏襲していけば発展していくという、この概念は過っていると思います。やはり中国のやり方を見ても、中国は1995年に私はOECDから行ったときの、例えば人民銀行の金融に対するレベル、これも今10年たってみますと、もう

まったく想像できないぐらい彼らの知識は増えています。やはりアメリカの優秀ないろんな経験者を呼んで、学者を呼んで勉強しておりますし、本当に日本はやはりそういう面で研究が遅れたと。本当に学ぶ点が遅れた。アメリカからも学ぶ必要がありますけど、中国、特にアジアの中で躍進していく国のいろんな経験も学ぶ必要があると思います。我々はアジアの中で最大の先進国だと、最新鋭の先進国だと思っていた時代はもう過ぎております。これから、こういう考え方をいかに直していくかということが今日のシンポジウムで重要になってくると思います。以上、どうもありがとうございました。

浜：きょうのご報告をお聞きしております、第二部の中国の経済発展と法制度の報告で、これまでこういう報告をよく聞いた機会がなかったもんですから、非常にいろいろ勉強しました。これからも研究を大いにしていただいて、出版もぜひ積極的になさっていただければありがたいです。

司会（林）：木下先生、一言お願い致します。

木下：さっき時間をとり過ぎましたが、林華生先生から言われたのは、インフラの問題ですね。これについて一言だけ申し上げたいと思いますが、中国のインフラは遅れていますからどんどん高速鉄道を作っているわけですが、日本の経験からいうと、高速鉄道をどんどん作れば、その地方も発展して東京も発展するかといったら、東京に吸い尽くされちゃったわけですね。つまり、逆に過疎化も起こるということをお忘れてはいけないということと、やっぱりやっけるうちにだんだんと乗数効果が落ちてくるということですね。したがって、やっぱりやる時には経済計算をよくやって、これをやって本当にプラスかどうかということをやらないと、何となくどんどん鉄道ができるとみんな仕事も増えるし、楽しいということだと、これから財政の問題になっていくというふうに思います。以上です。

杜：アメリカでは、チャイナスペシャリストと、チャイナエキスパートという違いがあるようです。スペシャリストというのはある分野について精通しているが、エキスパートは中国全体のことをよくわかる研究者のことを言います。中国経済の行方を考える際には、国内経済だけではなくて、国外との関係、また法、社会、企業等々を総合的に理解することが絶対に必要だと思います。ですから皆さんと一緒に、チャイナエキスパートになるように努力していきたいと思います。

司会（林）：時間が超過してしまいましたが、途中で議論を止めることもどうかと思ったし、また学者先生方が質問に対して本当に熱心に丁寧に答えていただいたので、予定時間をオーバーしてしまいました。もう一回このような研究会を開催させていただくことができたならば、先生方に十分な討論や議論の機会が与えられると思います。来場者の方々は非常に勉強になったと思います。本日の報告会を終了させていただきます。最後に、谷口先生に今日の報告会の総括、閉会の辞をお願い致します。

〔 閉 会 の 辞 〕

谷 口 誠
(元岩手県立大学学長)

どうも今日は皆様、本当に、素晴らしい講演会を熱心に聴いていただきまして、我々本当に素晴らしいなと思います。やはり日本はこれからこういう皆さんのような方が、特にこんなに天気の時、電気の下でやることは健康的ではないと思うんですが、これだけ熱心に聴いていただいて、我々の議論を本当によく理解していただいて素晴らしい質問を出していただいたのはすばらしかったと思います。

私は早稲田大学の出身ではないんですけど、大好きな大学で、私の卒業した大学よりも中国に行けば、早稲田大学、特にアジア太平洋研究センターにいたと言ったら、みんな評価してくれまして、大歓迎ということで、私は中国専門家じゃないんですけど、最近中国にのめり込むよりも、やはりこれからの日本の発展をどうしようかという立場から日中関係を重視しております。もうこの年になりますと、私利私欲もなく、本当に若い世代をいかに教育していくかということで、岩手県でも新渡戸国際塾をやっております、木下先生にも来ていただきましたが、本当にこれから日本はどういう人材を育成していくかということに日本の将来がかかっております。私は外務省にいましたが、もう欧米だけの時代じゃない、アジアの時代がくるというのは、OECDですらそう言ってるわけです。21世紀はアジアが躍進していく、その時に、日本の果たす役割は大きいと思います。もっと自信をもってやっていただきたいと思いますし、特に中国の躍進について、やっかみではなくて、いかに中国に技術移転を進め、環境問題、これに協力していくかということは、これからの日本の生存にとっても重要だと思います。中国のCO₂、これは2007年、皆さんご承知のように、アメリカを抜いて世界の第1位に達しました。OECDのIEAは、恐らく2030年にはアメリカのCO₂の2倍出すのではないかと、特にSO₂はもっと人体に対して危険だと警鐘を鳴らしています。この時に我々は本当に日本の持っている技術を惜しみなく中国に出していくこと。これは日本のこれからの、もう日中関係だけではなくて、アジア、あるいは世界に対する日本の貢献だと思っています。日本がもっと大きな視野を持ってほしいと思います。

例えば中国の南水北調というのは、私も聞いてびっくりしたわけで、その時に一応みんな日本の環境学者は、そんなばかなという反応だったわけですが、中国は本当にもう3本ぐらい揚子江から黄河に向けて運河を作り始めると。あれを見ていて、やっぱり中国はすごいなと。歴史があるなと。やっぱりそれに対して日本も協力しようと。西部大開発もそうですけれども、やはり日本の役割は、アメリカがやれない、欧米がやれない点やることが重要です。例えば、李鵬首相、かつての首相が、1995年にOECDを代表して私が行って話したときに、OECDは理屈ばかり言ってお金を出してくれないと文句をいわれました。しかし、私はやっぱり中国にとって環境問題の解決というか、環境問題をよくするためには、お金の問題ではなくて、中国がしっかりしたポリシーを立てることが重要だと思います。

OECDが言っていたのは、polluters pay principleつまりポリュートした人が国家に対して責任をもって、自分で環境を改善しなさい。これをPPPといいますけど、次の年に中国はもう李鵬首相のサイン入りのペーパーで中国はPPP、これが環境の政策だと、そういう点では中国はすばらしく切り換えが早いと思い

ます。やはり見ておまして、環境の規制について、どんどんいろんなルールを出してきます。しかし、そのルールがいかに守られてくるか、これは中国国民が本当に自分たちが環境をしっかり考えてくる。そのために日本は骨身を惜しまずやっていく必要があると思います。

きょうは本当にいろんな面で勉強になりましたが、第一部が経済。第二部は法律、法制度、第三部は日本の企業、この3部をまとめることは非常に難しかったわけですが、今のラウンドテーブルで非常にコンセンサスが出てきたのは、やはり中国にとって法整備というのはいかに重要であるか。私は経済ばかりやっていたんですが、きょうのシンポジウムで一番私にとって勉強になったのは、法整備の問題。中国がこれからどうやっていくか、結構、中国も真剣にやっておりますから、やはりその面で我々も決して、中国の法整備についてもっと研究していく必要があると思います。今日は本当にどうもそういうことで、勝手なことばかりしゃべっていましたが、やはりお互いにこれから協力して、アジアのため、世界のためにやっていこうじゃありませんか。どうもありがとうございました。(拍手)

コーディネーター：総合研究機構事務局から連絡事項があらうかと思いますが、きょうは本当に長時間、登壇者のみならず、来場者も積極的に問題提起して有意義な討論会ができて、本当に心から感謝します。提出された論文ですが、3週間以内に修正・補足なさって、お手をかけますが、再度、私に出していただければ幸いです。総合研究機構が、これも非常に立派なんですが、この2冊の報告書をまたまとめて、再出版する計画はあるようです。ぜひ協力していただければ幸いです。ひとつよろしく願いいたします。

では事務局から。懇親会とか連絡事項はありませんか。

*司会：

以上をもちまして、本日のプログラムはすべて終了いたします。